

在日中国メディアと日本企業との交流会を開催

2024年12月4日

経済広報センターは12月4日、東京・大手町の経団連会館で在日中国メディアと日本企業との交流会を開催した。2005年に開始され、コロナ禍を経て22年から再開された同交流会は、会員企業・団体が、在日中国メディアと意見交換を行う貴重な機会となっている。

日本側からは、会員企業・団体20社の海外広報担当者や中国事業担当者ら31人が出席。中国側からは、中央広播電視総台（CMG）、新華社、日本僑報社、半月文摘、Goodwill Pictures、Trip7、アジア通信社、アジア太平洋観光社、人民日報、中文導報、日中商報などの主要メディア24社、45人の支局長や特派員、記者らが参加。総勢70人超の盛会となった。

冒頭あいさつで同センターの渡辺良専務理事は、ペルーでの日中首脳会談（24年11月）において、両国が戦略的互惠関係の包括的推進と建設的かつ安定的な関係の構築を確認したこと言及。また両首脳が日本人の中国入国時の短期滞在ビザ免除措置の再開で合意したことから、今後は観光やビジネスでの訪問の拡大が見込まれており、日中関係の新たな展開に期待が高まるなか、23年に続いての同交流会開催の意義を強調した。

その後、日中の出席者は活発かつ和やかに交流。会場の各所に、談笑する人々の輪ができた。参加者からは、「こうした対面での懇談は、大変重要である。今後とも有効に活用し、二国間関係のさらなる発展につなげたい」との声が聞かれた。

以上



一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。